

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について

令和6年度の実施事業にかかる計画は、以下の通りです。(No.は国へ提出した実施計画の番号と一致させているため、欠番があります)

No.	事業名	事業概要及び目的	交付金 対象事業費	担当課
2	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度に新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となった世帯に1世帯あたり10万円の生活応援金を給付。また当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり5万円の生活応援金を給付	605,796,346	地域福祉課
	岡崎市定額減税補足給付金	納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該者の令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者について、減税可能額と実現税額の差額を、定額減税補足給付金として給付	3,286,596,225	地域福祉課
7	岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の生活応援金を給付。また当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり2万円の生活応援金を給付	967,092,000	地域福祉課
11	子ども食堂等居場所づくり活動費補助事業	物価高騰の影響を受けた子ども食堂等事業者に対し、子ども食堂等の開設・運営に対する負担軽減を行い、また多世代間交流居場所づくりを行うことで物価高騰の影響を受けている生活困窮者の自立促進を図るため、必要となる経費について補助	10,000,000	ふくし相談課
12	オクオカ地域コミュニティ創出事業	物価高騰の影響を受けた移動販売事業者の生産性向上を支援することで、物価高騰の影響を受けた中山間地域の生活者の利便向上及び負担軽減を図るため、移動販売車の購入費用について補助	3,000,000	中山間政策課
13	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格の高騰の影響を受ける施設園芸農業者(いちご、なす、花き等)の経済的な負担の軽減を図るため、県が交付する「愛知県園芸用燃油価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援金交付額の1/2相当額を上乗せして交付	7,294,000	農務課
14	おかざき農業応援プロジェクト推進事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るとともに、消費を通じて農業者の支援を行うため、全市民を対象に、1人あたり880円分の商品券(おこめ券)を配付	470,475,000	農務課
15	幼子子育て世帯生活支援事業	物価高騰の影響を受ける幼児の保護者等の経済的な負担の軽減を図るため、対象児童の保護者等に幼児1人あたり5,000円分の商品券(バニラVisaギフトカード)を配付	52,393,000	子育て支援室
16	認定こども園等給食費等負担軽減事業	物価高騰及び燃料価格高騰の影響を受ける認定こども園等の経済的な負担の軽減を図るため、市内の保育施設(私立幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設)に対し、食材費の支援として利用児童1人当たり1食110円の支援金を交付。加えて認可外保育施設に対しては、光熱費の支援として定員1人当たり1,000円、燃料費の支援としてバス1台当たり72,000円の支援金を交付	5,726,000	保育課
合計			5,408,372,571	